

# 前橋市国土強靱化地域計画 令和2年度進捗評価結果

令和3年10月 前橋市防災危機管理課

## 1 はじめに

### (1) 計画策定の趣旨

- ・国土強靱化基本法に基づき、国の国土強靱化基本計画と県地域計画との調和を図りながら、災害に強いまちづくりに関連する市政全般にわたる施策をハードとソフトの両面から位置付け、総合的かつ計画的に強靱な地域づくりを進めるための指針となる計画として策定

### (2) 計画の期間

- ・令和2年12月策定（終期なし）
- ・社会経済情勢の変化、強靱化に関する施策の進捗状況等を踏まえながら、毎年度の進行管理とともに必要に応じて所要の見直し、修正を実施

## 2 推進方針

- ・53の施策について、限られた資源を効率的・効果的に活用して強靱化を推進
- ・44の重要業績指標に基づく進捗管理を行い、評価結果を踏まえて施策を見直すことで本計画のPDCAサイクルを確立
- ・計画の推進と進行管理は、推進本部（本部長：総務部長）を設置し、全庁的な体制により実施

## 3 令和2年度進捗評価

### (1) 年度目標値に対する達成状況（44の重要業績指標）

進捗率＝令和2年度実績値／令和2年度目標値（目標値の設定がないものは、「評価なし」）

達成状況 施策分野	A 100%以上	B 80-99%	C 50-79%	D 50%未満	－ 評価なし	合計
<b>分野1</b> 教育・人づくり	1	1	1※	1※	0	4
<b>分野2</b> 健康・福祉	2	0	0	0	1	3
<b>分野3</b> 産業振興	2	1	1	0	2	6
<b>分野4</b> 都市基盤	18	5	0	1	7	31
合計	23 (52%)	7 (15%)	2 (5%)	2 (5%)	10 (23%)	44 (100%)
上記のうち 特殊事情	0	0	1※	1※	10	12
	※ コロナ禍で実施が困難であったもの				目標値の設定なし	
特殊事情 控除後合計	23 (72%)	7 (22%)	1 (3%)	1 (3%)	0 (-)	32 (100%)

- ・コロナ禍で実施が困難であったもの等の特殊事情を控除すると、約9割の指標が進捗率8割超

(2) 重要業績指標一覧

【分野1 教育・人づくり】

No.	指標名	担当所属	計画策定時 現状値	令和2年度			最終目標値	施策 No
				【実績値】	【目標値】	【進捗状況】 (進捗率)		
1	高齢者家庭等住宅用火災 警報器取付支援	予防課	100件 (R1年度)	70件	70件	A (100.0%)	100件 (R6年度)	8
2	出前講座（防災関係）の 年間実施数	防災危機管 理課	74回 (R1年度)	16回（※）	54回	D (29.6%)	84回 (R6年度)	17
3	自主防災訓練経費補助事 業実施実績	防災危機管 理課	102件 (R1年度)	57件（※）	105件	C (54.3%)	110件 (R6年度)	53
4	自主防災会の組織数	防災危機管 理課	238団体 (R1年度)	242団体	260団体	B (93.1%)	272団体 (R6年度)	53

※ No. 2、No. 3は、コロナ禍の影響（活動の自粛）を受け実施が困難であった。

【分野2 健康・福祉】

No.	指標名	担当所属	計画策定時 現状値	令和2年度			最終目標値	施策 No
				【実績値】	【目標値】	【進捗状況】 (進捗率)		
5	要配慮者利用施設におけ る避難確保計画作成済の 割合（水防法関係）	防災危機管 理課	88.0% (R1年度)	100.0%	100.0%	A (100.0%)	100.0% (R6年度)	15
6	要配慮者利用施設におけ る避難確保計画作成済の 割合（土砂災害防止法関係）	防災危機管 理課	100.0% (R1年度)	100.0%	100.0%	A (100.0%)	100.0% (R6年度)	15
7	麻しん・風しんワクチン の接種率	保健予防課	第1期98.4% 第2期98.5% (R1年度)	第1期 99.0% 第2期 97.4%	—	—	95.0% (R6年度)	26

【分野3 産業振興】

No.	指標名	担当所属	計画策定時 現状値	令和2年度			最終目標値	施策 No
				【実績値】	【目標値】	【進捗状況】 (進捗率)		
8	ほ場整備面積（土地改良事業）	農村整備課	11,181ha (R2年度)	11,181ha	—	—	11,243ha (R6年度)	34
9	新規就農者数（年間）	農業委員会 事務局	9人 (R1年度)	16人	25人	C (64.0%)	25人 (R6年度)	46
10	担い手農家への農地集積率	農業委員会 事務局	33.89% (H30年度)	34.50%	40.29%	B (85.6%)	40.29% (R6年度)	46
11	堰の整備補修工事	農村整備課	52.1% (25/48) (R1年度)	54.2% (26/48)	54.2% (26/48)	A (100.0%)	100.0% (R24年度)	47
12	多面的機能活動組織数	農村整備課	29組織 (R2年度)	29組織	29組織	A (100.0%)	32組織 (R6年度)	51
13	国土調査事業第7次十箇年計画想定事業量	農村整備課	182.31km <sup>2</sup> (R2年度)	182.31km <sup>2</sup>	—	—	189.31km <sup>2</sup> (R11年度)	51

【分野4 都市基盤】

No.	指標名	担当所属	計画策定時 現状値	令和2年度			最終目標値	施策 No
				【実績値】	【目標値】	【進捗状況】 (進捗率)		
14	住宅の耐震化率	建築指導課	77.8% (H30年度)	78.5%	90.0%	B (87.2%)	90.0% (R2年度)	1
15	被災建築物応急危険度判定コーディネーター登録者数	建築指導課	18人 (R1年度)	30人	21人	A (142.9%)	30人 (R5年度)	2
16	被災宅地応急危険度判定士登録者数	建築指導課	126人 (R1年度)	126人	129人	B (97.7%)	138人 (R5年度)	2
17	年間空き家解消実績数	建築住宅課	106件 (R1年度)	126件	110件	A (114.5%)	120件 (R6年度)	4
18	老朽住宅棟数率 (文京町四丁目地区)	区画整理課	47.5% (R1年度)	45.1%	—	—	43.0% (R6年度)	5
19	住宅の耐震化率 (七次総重点事業地区内)	市街地整備課	52.8% (R1年度)	51.2%	47.3%	A (108.2%)	56.3% (R8年度末)	5
20	都市計画区域における1人あたりの都市公園面積	公園緑地課	11.9 m <sup>2</sup> /人 (H30年度)	11.8 m <sup>2</sup> /人	11.8 m <sup>2</sup> /人	A (100.0%)	13.0 m <sup>2</sup> /人 (R6年度)	6
21	橋梁(市道)の計画対象数	道路管理課	400橋	400橋	—	—	全橋梁へ (1,261橋)	7
22	道路施設個別長寿命化修繕計画数	道路管理課	3計画	5計画	—	—	全体計画へ	7
23	公園施設の更新改築された割合	公園管理事務所	13.0% (R1年度)	14.0%	16.0%	B (87.5%)	25.0% (R6年度)	7
24	まちの安全ひろメールの登録件数	防災危機管理課	16,200件 (R1年度)	17,016件	16,960件	A (100.3%)	20,000件 (R6年度)	13
25	高齢者避襲情報コールサービス登録件数	防災危機管理課	—	9件	50件	D (18.0%)	500件 (R6年度)	13
26	特定建築物耐震化目標 (消防局・消防署)	建築指導課	91.0% (R1年度)	100.0%	100.0%	A (100.0%)	100.0% (R6年度)	21
27	消防団員確保	消防局総務課	1,073人 (R2年度)	1,066人	1,090人	B (97.8%)	1,160人 (R6年度)	22

No.	指標名	担当所属	計画策定時 現状値	令和2年度			最終目標値	施策 No
				【実績値】	【目標値】	【進捗状況】 (進捗率)		
28	学校トイレの洋式化率	教育施設課	51.0% (R2 年度)	51.0%	47.0%	A (108.5%)	80.0% (R12 年度)	28
29	避難所関連の庁内訓練・研修の実施回数	防災危機管理課	4回 (R1 年度)	10回	5回	A (200.0%)	6回 (R6 年度)	29
30	自主防災組織等主催の避難所関連訓練の実施数	防災危機管理課	10回 (R1 年度)	25回	12回	A (208.3%)	20回 (R6 年度)	29
31	市有施設予防保全工事の実施件数（累計）	資産経営課	4件 (R2 年度)	4件	4件	A (100.0%)	12件 (R6 年度)	31
32	新エネ導入状況（新エネアクションプラン）	環境森林課	291,040kw (R1 年度)	329,497kw	302,278kw	A (109.0%)	307,501kw (R6 年度)	35
33	基幹管路の耐震適合率	水道整備課	47.7% (R1 年度)	48.2%	48.5%	B (99.4%)	51.3% (R6 年度)	36
34	緊急度・重要度の高い重要な幹線の耐震化率	下水道整備課	71.9% (R1 年度)	79.3%	74.5%	A (106.4%)	85.4% (R6 年度)	38
35	合併処理浄化槽汚水処理人口普及率	下水道整備課 環境森林課	12.6% (R1 年度)	13.4%	12.2%	A (109.8%)	12.6% (R4 年度)	38
36	農業集落排水処理施設前橋地区最適化整備構想支援業務	農村整備課	15 施設 (R1 年度)	15 施設	—	—	19 施設 (R6 年度)	40
37	農業集落排水処理施設長寿命化計画改修（機能強化事業）	農村整備課	2/19 施設 (R1 年度)	2/19 施設	—	—	7/19 施設 (R11 年度)	40
38	通学路の歩道等整備状況	道路建設課	32.3% (R1 年度)	32.6%	—	—	33.7% (R6 年度)	41

No.	指標名	担当所属	計画策定時 現状値	令和2年度			最終目標値	施策 No
				【実績値】	【目標値】	【進捗状況】 (進捗率)		
39	群馬県無電柱化推進計画 における市道の無電柱化 着手率	道路建設課	25.1% (R1年度)	35.0%	—	—	40.0% (R6年度)	41
40	橋梁（林道）点検の実施 率	農村整備課	78.0%(7/9) (R1年度)	100.0%	100.0%	A (100.0%)	100.0% (R2年度)	42
41	防災重点ため池の耐震検 証の進捗率	農村整備課	58.2% (32/55) (R1年度)	65.5% (36/55)	65.5% (36/55)	A (100.0%)	100.0% (R4年度)	44
42	防災重点ため池のハザー ドマップ作成の進捗率	農村整備課	69.1% (38/55) (R1年度)	100.0% (55/55)	100.0% (55/55)	A (100.0%)	100.0% (R2年度)	44
43	防災重点ため池の豪雨調 査の進捗率	農村整備課	7.3%(4/55) (R2年度)	7.3% (4/55)	7.3% (4/55)	A (100.0%)	100.0% (R8年度)	44
44	有害物質等流出防止対策	予防課	24施設 (R1年度)	8施設	8施設	A (100.0%)	9施設 (R6年度)	45

#### 4 重要業績指標に関する施策の主な取組状況と今後の方向性

##### 重点化施策

【分野1】1 教育・人づくり	施策名	担当所属	施策No.
	火災予防対策の推進	予防課	8
取組実績<概要>			
<p>&lt;建築物等の火災予防対策の充実&gt; 感染予防対策や実施方法の工夫により、防火対象物の査察及び消防避難訓練指導を実施</p> <p>&lt;林野火災予防対策の充実&gt; 赤城山の入山者に対し、延べ8回にわたり山火事予防啓発チラシ等を配布</p> <p>&lt;住宅用防災機器の設置指導及び維持管理の推進&gt; 高齢者世帯等への住宅用防災機器の取付支援制度を活用し、70世帯に取付を実施 市内約11,000世帯に対する防火訪問を通じ、火災予防広報活動を実施 広報まえばしやホームページ、ラジオ、各種団体が発行する季刊誌等を活用し、住宅用防災機器の設置に関する広報活動を実施</p>			
今後の方向性<概要>			
<p>&lt;建築物等の火災予防対策の充実&gt; 新型コロナウイルスの感染拡大状況を考慮しつつ、防火対象物に対する法令違反の是正を推進</p> <p>&lt;林野火災予防対策の充実&gt; 群馬県が実施する「山火事予防運動」の期間を中心に、啓発を実施</p> <p>&lt;住宅用防災機器の設置指導及び維持管理の推進&gt; NPO法人との協働による取付支援制度を実施 他の外郭団体を活用した住宅用火災警報器の直接販売も視野に取組推進 コロナ対策として各種広報媒体を通じた普及啓発活動を推進</p>			

##### 重点化施策

【分野1】2 教育・人づくり	施策名	担当所属	施策No.
	防災啓発・防災教育の推進	防災危機管理課	17
取組実績<概要>			
<p>&lt;市民への防災知識の普及&gt; 地震時の安全確保訓練と、市民の防災意識向上を目的として、前橋シェイクアウト訓練を実施 「まえばしCITYエフエム」の防災啓発番組として、「まちの安全ラジオ」を6回、前橋地方気象台と共同で製作した「BOUSA I情報1140」を24回（本市担当分は13回）放送</p> <p>&lt;保育・学校教育・社会教育における防災啓発及び防災教育&gt; 教育活動や社会教育・生涯学習活動を通じた防災教育及び防災啓発を実施（コロナ禍による活動自粛の影響を受け、実施数が減少） 学校等での防災訓練、防災学習支援8回 福祉施設（児童クラブ）での防災訓練等支援4回 自主防災会訓練支援67回（うち補助金活用57回）</p>			

出前講座における防災講座16回
<b>&lt;多様性への配慮を取り入れた防災体制の確立&gt;</b> 男女共同参画庁内推進ネットワーク会議を通じて、防災施策への男女共同参画施策の反映検討
今後の方向性<概要>
<b>&lt;保育・学校教育・社会教育における防災啓発及び防災教育&gt;</b> コロナ禍でも取り組みやすい実施方法を検討し、実施促進
<b>&lt;多様性への配慮を取り入れた防災体制の確立&gt;</b> 避難所の運営等における多様性への配慮について、具体的な検討を進め、マニュアル等に反映

重点化施策			
【分野1】3~4 教育・人づくり	施策名	担当所属	施策No.
	地域防災力の向上	防災危機管理課	53
取組実績<概要>			
<b>&lt;自主防災組織の結成促進と活動の活性化&gt;</b> 未結成の自治会が多い地区に対して個別に働きかけを行った結果、新たに5団体が結成			
<b>&lt;自主防災訓練等の促進及び実施指導&gt;</b> コロナ禍でも実施方法を工夫して67団体で訓練実施 防災アドバイザーによる人的支援や訓練経費に対する補助金交付により、訓練実施を促進			
<b>&lt;幅広い連携の促進&gt;</b> 防災事業所登録制度の普及啓発により、新たに7事業所を登録			
今後の方向性<概要>			
<b>&lt;自主防災組織の結成促進と活動の活性化&gt;</b> 個別に積極的な働きかけを行い、結成促進や活動の活性化を促進			

【分野2】5~6 健康・福祉	施策名	担当所属	施策No.
	要配慮者対策	防災危機管理課	15
取組実績<概要>			
<b>&lt;避難行動要支援者制度&gt;</b> 新たに73名を避難行動要支援者名簿に登録し、個別支援計画を作成 更新した名簿と個別支援計画書を、関係機関と情報共有 避難行動要支援者制度 登録者数 1,119人 ※令和3年3月31日時点			
<b>&lt;要配慮者利用施設等の避難確保体制の確保&gt;</b> 新設等も含め、未作成施設に作成を促し、全ての対象施設で作成完了 水防法に基づく洪水浸水想定区域内に立地する施設 366施設（作成率100%） 土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域内に立地する施設 4施設（作成率100%） ※いずれも令和3年3月31日時点			



今後の方向性<概要>			
<p>&lt;避難行動要支援者制度&gt; 死亡、転出、施設入所等による登録抹消者数が、新規登録者数を上回る状況 潜在的な登録対象者に対して登録を促進</p> <p>&lt;要配慮者利用施設等の避難確保体制の確保&gt; 避難確保計画に関連した訓練の実施についても促進</p>			

【分野2】7 健康・福祉	施策名	担当所属	施策 No.
	感染症等予防対策	保健予防課	26
取組実績<概要>			
<p>&lt;予防接種の促進や感染症対策への啓発&gt; 麻しん・風しんワクチンの接種率向上のため、未接種者への架電や通知の送付 感染症発生防止のための周知啓発と発生時の積極的疫学調査の実施</p> <p>&lt;衛生的で良好な避難所環境の確保&gt; 体育館外トイレの洋式化が未整備であった33校で改修工事等を実施 避難所における感染症等感染拡大予防方針を策定し、職員研修、市民周知を実施 感染症対策キット、簡易間仕切り、段ボールベッドを新たに購入</p> <p>&lt;医療関係団体との連携体制の構築&gt; コロナ禍により、災害医療保健対策訓練は未実施 保健所内における情報収集・伝達の体制整備に係る訓練・研修を実施</p>			
今後の方向性<概要>			
<p>&lt;予防接種の促進や感染症対策への啓発&gt; 予防接種に関する情報提供と普及啓発を推進</p> <p>&lt;医療関係団体との連携体制の構築&gt; 市内病院の広域災害救急医療システム（EMIS）の操作訓練・研修を実施</p>			

【分野3】8 産業振興	施策名	担当所属	施策 No.
	農業生産基盤の整備	農村整備課	34
取組実績<概要>			
<p>&lt;農業生産基盤の推進&gt; 赤城大沼用水3期地区、大正用水3期地区の整備事業（水路改修）に負担金を支出</p> <p>&lt;農業水利施設の溢水対策の推進&gt; 筑井堰（八坂用水）の自動化及び用水路拡幅工事等は、事業の見直しで、令和3年度に延期</p> <p>&lt;農業生産基盤の推進&gt; 上細井中西部土地改良事業の面整備工事について、県及び土地改良区と連携し事業を推進 （A～C工区整備工事完了（45.6ha）受益面積全体（62.7ha）工事進捗率 約73%）</p>			

今後の方向性<概要>

<農業生産基盤の推進>

赤城大沼用水、大正用水等の次期計画にも参画し、事業の推進に向け協働

<農業水利施設の溢水対策の推進>

筑井堰の取水ゲート及び木船地区の八坂用水ゲートの制御盤設置工事に係る負担金を支出

<農業生産基盤の推進>

上細井中西部土地改良事業では、県及び土地改良区と連携し事業を推進  
(令和3年度：D工区の整備工事、令和4年度：全体の補完工事)

**重点化施策**

【分野3】9~10  
産業振興

施策名	担当所属	施策 No.
地域農業の担い手の確保・育成	農業委員会事務局	46

取組実績<概要>

<地域農業の担い手の確保・育成>

前橋市担い手育成総合支援協議会による新規就農プロジェクトチーム（市農政課・農業委員会事務局・群馬県中部農業事務所・JA前橋市）で連携し、新規就農者の確保・育成を推進

- ・新規就農相談会等の実施 55回
- ・栽培技術や経営管理能力等の向上を図るための巡回調査の実施 33回
- ・新規就農者奨励金の交付 15人（1人又は1世帯につき10万円）
- ・コロナ禍で、新規就農者を対象とした新規参入イベントは全て中止
- ・本市で活躍する農業者を紹介する「輝く農ひと」を作成・配布・公表

<農業の担い手に対する農地集積・集約化>

貸し手農家と借り手農家の農地マッチングを推進し、農地中間管理機構を活用した担い手農家への集積・集約化を推進

- ・農地の集積・集約化のための利用調整活動 126件、所有権移転 14件
- ・6月1日公告により利用権設定 129.3ha
- ・11月1日公告による利用権設定 58.9ha
- ・担い手農家への農地集積面積 140.2ha

<森林の整備>

前橋市森林整備計画に則り、多面的機能の強化のため効率的な森林整備を推進

今後の方向性<概要>

<地域農業の担い手の確保・育成>

前橋市担い手育成総合支援協議会による新規就農者プロジェクトチームで、新たに『前橋市農業研修受入協議会』の設立に向けた準備を推進

<農業の担い手に対する農地集積・集約化>

新たな担い手となる農業者の発掘や育成・支援を実施

<森林の整備>

森林が有する土砂災害防止などの多岐にわたる公益的機能を持続的に発揮させるため、継続して森林整備を推進

【分野3】11 産業振興	施策名	担当所属	施策No.
	農業水利施設の老朽化対策	農村整備課	47
取組実績<概要>			
<p>&lt;定期的な点検及び維持管理&gt; 土地改良施設維持管理適正化事業 藤山堰整備補修工事 1件</p> <p>&lt;農業用排水路の改修&gt; 農業水路等長寿命化防災減災事業（国庫補助） 荒砥北部地区 パイプライン弁類改修工事 2件</p> <p>小規模農村整備事業（県費補助） ため池整備工事 2件 水路改良工事 6件 水路新設工事 1件 農道整備工事 11件 集落道路整備工事 2件</p>			
今後の方向性<概要>			
<p>&lt;定期的な点検及び維持管理&gt; 自動転倒堰以外の施設でも、補助メニューを積極的に活用</p> <p>&lt;農業用排水路の改修&gt; 長寿命化・防災減災事業は令和3年度が最終年度となるが、パイプライン組合に確認の上、再度補助申請を行い改修を実施 小規模農村整備事業は、委託設計等が利用可能なため、県と協議して積極的に実施</p>			

【分野3】12~13 産業振興	施策名	担当所属	施策No.
	地域コミュニティ機能の維持・発揮（農地・農業用施設の維持・保全）	農村整備課	51
取組実績<概要>			
<p>&lt;地域コミュニティ力の強化&gt; 多面的機能支払交付金の事業を推進し、農地周りの除草作業、水路の泥上げ、水路等の軽微な補修、水路の更新工事やため池の浚せつなどの活動に対して、組織へ補助金を交付</p> <p>&lt;多面的組織の立上げ支援&gt; 新年度から事業に取り組もうとする組織に対し、立上げ支援（5組織）</p>			
今後の方向性<概要>			
<p>&lt;地域コミュニティ力の強化&gt; 多面的機能支払交付金事業の更なる充実を目指し、受益地として関係する土地改良区に事務委託を推進するなど、多面的組織の事務負担の軽減と体制強化を推進</p> <p>&lt;多面的組織の立上げ支援&gt; 新たに多面的的活動に取り組もうとする組織に対して、随時、窓口相談や地元での説明会に出向き、</p>			

立上げに向けた支援を実施

＜地積調査の推進＞

国土調査成果資料（地積図、地籍調査票等）の電子データ化について検討

【分野4】14 都市基盤	施策名	担当所属	施策No.
	住宅・建築物等の耐震化	建築指導課	1
取組実績＜概要＞			
<p>＜公共建築物の耐震化・安全化＞ 耐震性の低い市庁舎（議会棟）の建替に着工 計画的な公共建築物の耐震化を推進</p> <p>＜特定建築物及び民間建築物の耐震化＞ 一般の木造住宅に対して耐震診断及び耐震改修費補助を実施 耐震診断件数：24件 耐震改修件数：3件</p> <p>＜避難所周辺及び避難経路等のブロック塀の耐震化＞ 広報まえばし等で民間建築物のブロック塀耐震化の必要性を周知</p> <p>＜耐震診断義務付け建築物所有者への説明＞ 対象建築物の所有者に対するアンケートと個別訪問によるヒアリングを通じて診断を促進 診断件数：4件</p> <p>＜耐震診断委託費の補助＞ 耐震診断費は積極的に国費と県費を活用</p> <p>＜耐震診断の実施＞ 対象者へのダイレクトメールの送付や、無料相談会を開催</p>			
今後の方向性＜概要＞			
<p>＜特定建築物及び民間建築物の耐震化＞</p> <p>＜耐震診断義務付け建築物所有者への説明＞ 啓発活動を充実させ、耐震化を向上</p>			

【分野4】15～16 都市基盤	施策名	担当所属	施策No.
	被災建築物・被災宅地の応急危険度判定体制の整備	建築指導課	2
取組実績＜概要＞			
<p>＜被災建築物及び被災宅地の応急危険度判定士の養成、登録＞ 本市職員で受講対象となる職員がいなかったことから、本市における新規判定士の登録はなし</p> <p>＜実施体制の整備＞ 応急危険度判定に必要な備品の整理や、判定時必須となる地図を整備</p>			

<p>&lt;制度の普及啓発&gt; チラシ等を窓口に配置し、制度の普及啓発を推進</p> <p>&lt;被災建築物応急危険度判定コーディネーターの養成&gt; 判定コーディネーター養成講習会を実施し、コーディネーターを養成 新規コーディネーター数：12名</p>
今後の方向性<概要>
<p>&lt;被災建築物及び被災宅地の応急危険度判定士の養成、登録&gt; 登録数を増やすため関係各課へ周知を実施</p>

重点化施策			
【分野4】17 都市基盤	施策名	担当所属	施策No.
	空き家対策	建築住宅課	4
取組実績<概要>			
<p>&lt;所有者への指導&gt; 所有者への指導を丁寧にするよう努め、問題解決へ向けてサポートした結果、目標値を達成</p> <p>&lt;所有者不明空き家の対応&gt; 引き続き改善策を検討し、解決へ向けて業務を推進</p>			
今後の方向性<概要>			
<p>&lt;所有者への指導&gt; 補助事業のメニューを再検討し、リフォームや解体を効率よく促進</p> <p>&lt;所有者不明空き家の対応&gt; 略式代執行及び相続財産管理人制度の活用に向けて業務を推進</p>			

重点化施策			
【分野4】18~19 都市基盤	施策名	担当所属	施策No.
	都市基盤整備の推進と都市機能施設の誘導	区画整理課ほか	5
取組実績<概要>			
<p>&lt;防災機能を高める都市基盤施設配置&gt; 区画整理事業地内における既存建物等の移転を促進</p> <p>&lt;市街地の不燃化の促進&gt; 街区道路及び都市計画道路の早期整備に向けた既存建物等の移転を促進 文京町四丁目土地区画整理事業を推進（改築や解体：10棟）</p> <p>&lt;大規模災害への事前準備&gt; 無電柱化等防災機能を持った区画道路の整備を促進</p>			

今後の方向性<概要>	
<p>&lt;移転計画の見直し&gt; 幹線道路の早期整備に向けて、用地を空けるべく既存建物の移転計画を随時見直し</p>	
<p>&lt;優先整備&gt; 用地確保箇所のうち、防災機能の点で整備効果の高い箇所から整備を促進 区画道路についても市街地の不燃化のため用地確保箇所から整備を促進</p>	
<p>&lt;市街地の不燃化の促進&gt; 文京町四丁目土地区画整理事業を促進し、建物移転を推進</p>	

【分野4】20 都市基盤	施策名	担当所属	施策No.
	公園・緑地、広場等の整備	公園緑地課	6
取組実績<概要>			
<p>&lt;都市公園等の整備&gt; 火災の延焼防止や各種災害応急活動の円滑な実施等を図ることを目的とした「こあいぎげんき公園(0.19ha)」を整備</p>			
<p>&lt;公園等の防災機能の強化&gt; 大規模災害時において防災物流拠点としての機能を備える前橋総合運動公園の拡張事業について、災害時における救援部隊活動ゾーンとなる多目的グラウンドと救援部隊活動ゾーンや物資仮置き場となる第2球場の雨水排水施設の整備を実施</p>			
今後の方向性<概要>			
<p>&lt;都市公園等の整備&gt; 引き続き、都市公園の整備を推進</p>			
<p>&lt;公園等の防災機能の強化&gt; 前橋総合運動公園の拡張事業について、大規模災害時における防災物流拠点としての機能を発揮できるように、早期の整備完了に向け事業を推進</p>			

【分野4】21~23 都市基盤	施策名	担当所属	施策No.
	道路施設、公園施設、公営住宅の長寿命化	道路管理課ほか	7
取組実績<概要>			
<p>&lt;道路施設の長寿命化&gt; 橋梁・横断歩道橋・舗装の各長寿命化修繕計画については、PDCAサイクルに基づき、点検・診断・工事・再評価を実施 その他道路施設の計画については、照明・大型標識の長寿命化修繕計画を策定し、令和3年度より防災安全交付金を活用できるように事業実施を申請</p>			
<p>&lt;公園施設の長寿命化&gt; 国庫補助事業費のうち、バリアフリー化推進事業に重点的に予算を充てた為に、長寿命化計画の進捗が鈍化</p>			

<p>&lt;公営住宅の長寿命化&gt; 国庫補助事業を活用し、既設E Vの耐震改修工事、外壁改修工事、屋上の防水改修工事を実施</p>
今後の方向性<概要>
<p>&lt;道路施設の長寿命化&gt; 橋梁、横断歩道橋、舗装、照明灯、大型標識以外の施設については、人的資源の確保を図り、計画推進</p> <p>&lt;公園施設の長寿命化&gt; 令和3年度において長寿命化更新計画を策定予定のため、指標見直し予定</p> <p>&lt;公営住宅の長寿命化&gt; 新たに更新された公営住宅等長寿命化計画を踏まえ、適切な維持管理や更新を推進</p>

【分野4】24~25 都市基盤	施策名	担当所属	施策 No.
	緊急情報等の情報収集・発信体制の確保	防災危機管理課	13
取組実績<概要>			
<p>&lt;情報収集体制の充実&gt; 庁内の既存のグループウェアソフトを活用し、災害対応時における各種情報の全庁的な共有に努めるとともに、操作性や視認性の向上を図る改善を実施 災害情報を一元的に集約・整理するシステムの導入について検討</p> <p>&lt;情報発信・伝達体制の充実&gt; まちの安全ひろメールの登録啓発活動を実施 新たな情報伝達手段として、高齢者避難情報コールサービスを導入 LINEの活用について、庁内関係課と検討を実施 老朽化が進む総合防災行政無線について、防災危機管理課執務室移転に併せて更新を決定</p> <p>&lt;災害広報体制の整備&gt; 新たに広報車を活用した広報体制を市各部と消防局・消防団で構築</p> <p>&lt;防災のため個人情報収集活用と保護&gt; 避難行動要支援者制度や高齢者避難情報コールサービスをはじめとする防災のための個人情報の収集・活用について、個人情報保護条例に則った運用を徹底</p>			
今後の方向性<概要>			
<p>&lt;情報収集体制の充実&gt; 災害情報を一元的に集約・整理するシステムを総合防災行政無線の更新に併せて導入検討</p> <p>&lt;情報発信・伝達体制の充実&gt; まちの安全ひろメールと高齢者避難情報コールサービスの登録者数の増加に向けた取組推進</p>			

重点化施策			
【分野4】26 都市基盤	施策名	担当所属	施策No.
	消防施設・装備の充実強化	消防局総務課	21
取組実績<概要>			
<p>&lt;大地震被災時における各消防署の防災拠点機能の維持&gt;          令和元年度に着工した西消防署利根分署の耐震化（建替え）工事が完了          （11箇所全ての消防施設が建築基準法の新耐震基準に適合）          市有施設予防保全計画に則り、各施設の点検を実施          （中央消防署車庫オーバースライダーについて経年劣化による機能不良が確認されたため、令和3年度に改修工事实施を決定）          建築基準法第12条に基づく建築点検を2施設、建築設備点検を5施設、防火設備点検を2施設で実施（大きな不備なし）          各施設・設備の不具合箇所について、優先順位を付け補修等を実施</p> <p>&lt;河川氾濫時等における消防局庁舎の防災拠点機能の維持&gt;          消防局庁舎地階の受電・発電設備の設置場所や止水用設備の設置効果について、検討実施</p> <p>&lt;消防水利の整備&gt;          消防活動に有効となる場所を選定し、耐震性貯水槽4基、消火栓10基を設置</p> <p>&lt;車両及び資機材の充実強化について&gt;          高規格救急車2台、水槽付ポンプ車1台を含む消防局車両6台、及び消防団ポンプ車両2台を更新</p>			
今後の方向性<概要>			
<p>&lt;大地震被災時における各消防署の防災拠点機能の維持&gt;          令和3年度に中央消防署車庫オーバースライダー改修工事を実施          所管する施設の予防保全・事後保全を実施し、適正な維持管理を継続          建築基準法第12条に基づく建築点検等を実施          （令和3年度：建築点検1施設、建築設備点検5施設、防火設備点検2施設）</p> <p>&lt;河川氾濫時等における消防局庁舎の防災拠点機能の維持&gt;          消防局庁舎受電・発電設備の設置場所や止水用設備の設置について、台風、風水害等の発生状況や費用対効果を踏まえた検討を継続</p> <p>&lt;消防水利の整備&gt;          消防活動に有効となる場所を選定し、耐震性貯水槽及び消火栓を設置</p> <p>&lt;車両及び資機材の充実強化について&gt;          必要とされる車両及び資機材の計画的かつ効果的な更新配備を推進</p>			

重点化施策			
【分野4】27 都市基盤	施策名	担当所属	施策No.
	消防団の機能強化	消防局総務課	22
取組実績<概要>			
<p>&lt;消防団員確保&gt;          市内大学や専門学校を訪問して学生消防団員の入団促進</p>			



SNSを活用しての情報発信、PR活動等を実施

**<消防団の機能強化>**

車庫詰所について、劣化や老朽化が認められた17件の修繕を適宜実施  
 年数が経過していた消防団車両について、2台更新配備  
 平成29年度から4か年計画で防寒性に優れた防火衣と防火ヘルメットを更新配備  
 幹部消防団員に対して、視認性に優れた現場活動用ベストを配備

今後の方向性<概要>

**<消防団員確保>**

出勤報酬の創設、費用弁償（出動手当）の引上げについて検討  
 市内大学等で実施される学園祭や、SNSを活用して、若い世代の女性をターゲットに入団促進

**<消防団の機能強化>**

集中豪雨等の水害に対応した救命ボートを、令和3年度に3艇配備  
 第9分団3部の車庫詰所について、新道の駅の敷地内に新築移転  
 国が示す基準に合致した新たな活動服を、令和3年度から3か年計画で全団員に更新配備

【分野4】28 都市基盤	施策名	担当所属	施策No.
	教育施設の長寿命化対策	教育施設課	28

取組実績<概要>

**<防災拠点としての施設整備>**

次の工事を実施し、防災拠点としての施設整備を実施

- 体育館新築工事 1校
- 校舎大規模改造工事 1校
- 体育館吊り天井撤去工事 1校
- 外壁落下防止工事 4校
- 屋上防水工事 4校
- 給水装置改修工事 1校
- 受変電設備改修工事 1校
- ブロック塀改修工事 2校

**<災害時避難所の施設環境整備>**

次の工事を実施し避難所の施設環境整備を実施

- トイレ大規模改造工事 9校
- 空調設備設置工事 9校
- スロープ設置工事 1校

今後の方向性<概要>

**<防災拠点としての施設整備>**

国庫補助等の活用や整備方法の工夫により、建物の適切な維持管理及び長寿命化を推進  
 コロナ禍で工期確保困難により中止となった3校の校舎大規模改造工事を、国庫補助を再度受け直し令和3年度に実施

**<災害時避難所の施設環境整備>**

国庫補助等の活用や整備方法の工夫により推進

<b>重点化施策</b>			
【分野4】29~30 都市基盤	施策名	担当所属	施策No.
	避難収容及び避難所運営体制の整備		防災危機管理課
取組実績<概要>			
<p>&lt;避難所の周知と避難誘導體制の整備&gt;            総合防災マップ等を使って自主防災会訓練や出前講座を通じた周知を実施            下川淵地区で新たにマイタイムラインを活用した洪水災害対策に関する啓発を実施            苗ヶ島地区で土砂災害の危険箇所と避難行動等を地域で共有するワークショップを開催</p> <p>&lt;指定避難所運営体制の確保&gt;            初動時の校舎の開錠、避難所運営体制強化のため、初動時参集職員に学校用務技士を追加            コロナ禍における感染症対策も含めた避難所担当職員向け訓練を3回（座学、実動、現地）実施</p> <p>&lt;避難所運営関係団体の連携促進&gt;            自主防災会に対して、学校を会場とした避難所開設・運営の防災訓練を行うよう促進</p> <p>&lt;応急仮設住宅対策&gt;            市有地における候補地を確認し、災害時に県と連携して円滑に進められるよう対策を推進</p> <p>&lt;帰宅困難者対策&gt;            前橋駅前に建設予定のタワーマンション内への一時滞在施設設置に向け、施工者と協議実施</p>			
今後の方向性<概要>			
<p>&lt;避難所の周知と避難誘導體制の整備&gt;            災害リスクが高い地区を優先に、マイタイムラインの普及促進やワークショップ型啓発を推進</p> <p>&lt;指定避難所運営体制の確保&gt;            実際に発災した状況下での避難所運営について検討し、マニュアル等の改訂を実施</p>			

<b>重点化施策</b>			
【分野4】31 都市基盤	施策名	担当所属	施策No.
	市有施設の長寿命化対策		資産経営課
取組実績<概要>			
<p>&lt;市有施設の長寿命化対策&gt;            次の予防・事後保全工事を実施し、施設の長寿命化を推進</p> <p>【予防保全】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市立前橋高校外壁改修工事</li> <li>・六供清掃工場工場棟・管理棟防水改修工事</li> <li>・六供清掃工場工場棟・管理棟外壁改修工事</li> <li>・前橋市斎場屋上防水改修工事</li> </ul> <p>【事後保全】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・広瀬第十団地R L棟既設公営住宅屋上防水改修工事ほか33件</li> </ul>			

今後の方向性<概要>

<市有施設の長寿命化対策>

長寿命化の推進のため、施設所管課で実施した点検に基づく施設の劣化状況及び不具合箇所を集約し、全市的な優先順位により予算連動させる予防保全計画推進プログラムを確実に推進

**重点化施策**

【分野4】32 都市基盤	施策名	担当所属	施策No.
	再生可能エネルギーなど分散型電源の導入促進	環境森林課	35

取組実績<概要>

新たに建設予定の市有施設における太陽光発電+蓄電池を活用した自立分散型エネルギーの導入について検討を実施

新エネ・省エネ機器設置費助成事業として、対象機器の設置費用の一部を助成

【助成実績】

- ①燃料電池コージェネレーション：17件（510千円）
- ②HEMS機器：43件（858千円）
- ③リチウムイオン蓄電池：87件（4,132千円）

今後の方向性<概要>

今後新築や改築を予定している市有施設において自立分散型エネルギーの導入検討を実施  
新エネ・省エネ機器の普及状況を考慮して補助メニューを精査し、設置者に対して引き続き設置費用の一部を助成

**重点化施策**

【分野4】33 都市基盤	施策名	担当所属	施策No.
	水道施設の老朽化対策	水道整備課	36

取組実績<概要>

<管路の老朽化>

基幹管路更新延長L=1,164.5mを施工し耐震化を推進  
計画に無い廃止管路の処置等の費用が生じたため、計画延長の目標値は未達成

<水道施設の老朽化>

災害に備えた施設の更新事業として、敷島浄水場の新配水塔築造工事を実施  
八幡浄水場や竜ノ口浄水場などの施設改良工事を計画に沿って実施

今後の方向性<概要>

<管路の老朽化>

基幹管路の更新径路については施工が完了  
既設径路の廃止については令和3～4年度にかけて廃止可能見込  
配水管布設替工事について、管路の更新率を現在の0.4%から0.6%に引き上げ、老朽管の更新・耐震化を推進

<水道施設の老朽化>

敷島浄水場においては配水池等の更新事業を今後も継続

荻窪受水場、上柴配水場、中之沢浄水場の更新工事に着手  
施設ごとの老朽化具合などを調査し、施設の状態に応じた改修工事を実施

### 重点化施策

【分野4】34～35 都市基盤	施策名	担当所属	施策No.
	汚水処理施設の老朽化対策	下水道整備課ほか	38
取組実績<概要>			
<p>&lt;下水道施設の耐震化&gt; 管路の耐震性詳細診断を実施（815m間の耐震性を確認） 前橋市下水道総合地震対策計画の第2期分を策定 国の交付金を活用して計画的に耐震化を推進</p> <p>&lt;下水道施設の老朽化対策等&gt; 下水道施設の老朽化対策については、延長約1200mの改築更新工事を実施 浄化槽設置整備費補助事業として55件（基）に対して補助を実施 新たに浄化槽処理促進区域を決定</p> <p>&lt;地域し尿処理施設の耐震化・機能確保&gt; 農業集落排水処理施設や流域下水道（群馬県汚水処理計画長期計画）との施設統合に向けた協議を実施</p>			
今後の方向性<概要>			
<p>&lt;下水道施設の耐震化&gt; 全体で1,400km以上の下水道管渠のうち、重要な幹線（323km）とその他の幹線に分類し、更に重要度の高い重要な幹線（11km）を絞り込み、効率的な耐震化を推進</p> <p>&lt;下水道施設の老朽化対策等&gt; 下水道施設について、ストックマネジメント計画に基づき、計画的に改築更新 合併処理浄化槽への転換を促進</p> <p>&lt;地域し尿処理施設の耐震化・機能確保&gt; 施設耐震化は、統合協議の進捗状況を見極めながら検討</p>			

【分野4】36～37 都市基盤	施策名	担当所属	施策No.
	農業集落排水施設の老朽化対策	農村整備課	40
取組実績<概要>			
<p>&lt;農業集落排水の長寿命化&gt; 最適整備構想に基づき、令和4年度実施に向けて、概算予算策定と補助金関係協議を県と実施 老朽化した施設の改修を設置年度、使用頻度、劣化度等の詳細確認を行い、各施設において限られた予算のもとで最適な改修を実施</p> <p>&lt;維持管理&gt; 法定11条検査において、19の施設全てにおいて適切な管理を実施 電源確保の計画に関しては、19施設内の状況と詳細の自家用発電機の状況の確認を実施</p>			

**<人材育成と技術継承>**

技術管理報告書の改定を実施  
各マニュアルの整理を行い、今後の活用に向けた検討を実施  
各種の統計データをまとめた統計資料集を作成  
農業集落排水事業経営戦略を策定し、議会報告、市民周知、群馬県及び総務省に報告

今後の方向性<概要>

**<農業集落排水の長寿命化>**

最適化整備構想の改定について、令和3年度予算要求、令和4年度実施に向けて事業推進

**<維持管理>**

施設状況と自家用発電機の互換性と更新計画の検証を重ね、最適な電源確保の検討を実施

**<人材育成と技術継承>**

各マニュアルの整備を充実化  
統計データの更新等を円滑に進めるようなマニュアルを作成

**重点化施策**

【分野4】38~39 都市基盤	施策名	担当所属	施策No.
	安全・安心で円滑な道路環境整備の推進	道路建設課	41

取組実績<概要>

**<災害時の交通ネットワークにおける交通機能及び拠点機能の確保>**

江田天川大島線Ⅲ期工区については、用地買収、建物補償、道路整備工事を実施

**<道路の無電柱化>**

群馬県無電柱化推進計画に基づき、現在7路線で整備を実施

**<災害時の避難路の確保>**

通学路の整備については、1.1kmの整備を実施

今後の方向性<概要>

**<災害時の交通ネットワークにおける交通機能及び拠点機能の確保>**

江田天川大島線Ⅲ期工区については、重点配分対象事業とし、令和5年度の完了に向け用地買収、建物補償、道路整備工事を推進

**<道路の無電柱化>**

未着手の路線があるため、関係機関と協議して整備を推進

**<災害時の避難路の確保>**

通学路について、危険箇所などの緊急性の高い箇所を整理し、適切に整備を推進

【分野4】40 都市基盤	施策名	担当所属	施策No.
	林道の整備	農村整備課	42
取組実績<概要>			
<p><b>&lt;損傷している法面の保護&gt;</b> 林道法面危険度調査から危険度が高く評価された法面を抽出し「県単林道改良事業 不動大滝線法面改良工事（第1号）」、「県単林道改良事業 不動大滝線法面改良工事（第2号）」の工事を実施</p> <p><b>&lt;橋梁の長寿命化&gt;</b> 「農山漁村地域整備交付金 富士見地区・宮城地区林道橋梁点検診断業務」を実施し、2か所の林道橋の簡易点検を実施 市内9か所の林道橋全ての簡易点検が完了し、この点検結果を基に「個別施設計画」を策定</p> <p><b>&lt;林道舗装面の維持管理の強化&gt;</b> 令和元年度の豪雨災害により損傷した林道溝ノ口線の舗装について「県単林道改良事業 溝ノ口線舗装改良工事」で損傷区間の一部を復旧</p>			
今後の方向性<概要>			
<p><b>&lt;損傷している法面の保護&gt;</b> 「林道法面危険度調査」の調査結果に基づき、令和4年度末までに全ての危険箇所の対策工事を完了</p> <p><b>&lt;橋梁の長寿命化&gt;</b> 令和2年度に策定した「個別施設計画」に基づき、定期的な点検と必要とされる補修を行い、橋梁の長寿命化を推進</p> <p><b>&lt;林道舗装面の維持管理の強化&gt;</b> 令和元年度の豪雨災害により損傷した舗装の復旧を継続して実施</p>			

【分野4】41~43 都市基盤	施策名	担当所属	施策No.
	ため池の防災減災対策	農村整備課	44
取組実績<概要>			
<p><b>&lt;ため池の耐震及び豪雨診断&gt;</b> 耐震診断4か所（令和2年度までの累計は30か所だが、県で実施済の2か所、改修工事済の4か所を合わせると36か所） 豪雨診断4か所（令和2年度までの累計4か所）</p> <p><b>&lt;ため池ハザードマップの作成&gt;</b> 15か所（令和2年度までの累計55か所）のため池ハザードマップを作成</p> <p><b>&lt;ため池の老朽化対策&gt;</b> 耐震診断の結果、10箇所（うち2か所は県で改修工事済）のため池において対策の必要があると診断されたため、残りのため池について、県と協議を行った。</p> <p><b>&lt;災害時のマニュアル化&gt;</b> 防災重点ため池の点検マニュアルを作成</p>			

今後の方向性<概要>
<p><b>&lt;ため池の耐震及び豪雨診断&gt;</b>  残り19か所の耐震診断については、令和4年度までの完了を目標  豪雨診断については、令和2年度から開始しており、令和8年度までの完了を目標</p> <p><b>&lt;ため池の老朽化対策&gt;</b>  防災工事は県で施工する取り決めであったが、近年、市で防災工事を施工するよう迫られており、協議は継続中  令和3年度に前橋市でも市単独費で耐震工法に対する調査を実施するが、今後は、小規模農村整備事業（県補助）を活用予定</p> <p><b>&lt;災害時のマニュアル化&gt;</b>  速やかな初動体制が図れるよう、県にも防災重点ため池の点検について協力を要請</p>

今後の方向性<概要>
<p><b>&lt;有害物質等の流出防止対策の強化&gt;</b>  （危険物）危険物施設等への定期的な立入検査を行い、不備事項の改修と保安体制の強化を促進  環境モニタリングを実施すべき有害物質が流出する可能性がある案件は発生なし</p> <p><b>&lt;有害物質の拡散・流出防止対策&gt;</b>  有害物質使用特定施設の設置者に対して周知啓発を行うとともに、流出時に拡散防止措置等を講ずるよう連携体制を構築</p> <p><b>&lt;被災建物の解体作業に伴うアスベストの飛散防止マニュアルの周知&gt;</b>  「石綿飛散防止マニュアル」に基づく解体作業方法を広報活動等により広く周知するため、通知先一覧を作成  建築部署と連携しアスベスト飛散防止の確認体制を構築</p>
今後の方向性<概要>
<p><b>&lt;有害物質等の流出防止対策の強化&gt;</b>  （危険物）震災時等の対応マニュアルの作成を促し、有事の際の対応を強化  有事に環境モニタリングを実施</p> <p><b>&lt;有害物質の拡散・流出防止対策&gt;</b>  有害物質使用特定施設の設置者に対する連携を強化</p> <p><b>&lt;被災建物の解体作業に伴うアスベストの飛散防止マニュアルの周知&gt;</b>  特定粉じん排出等作業立入検査を実施し、労働基準監督署と連携しアスベスト飛散防止の確認体制を構築</p>